

賃金等の変動に対する

工事請負契約事項 25 条第 6 項（インフレ条項）

運用マニュアル（暫定版）

令和 5 年 3 月

大仙市建設部都市管理課

- 平成 26 年 2 月 21 日 制定
- 平成 26 年 6 月 1 日 改正
- 令和 5 年 3 月 10 日 改正

はじめに

工事請負契約事項第25条第6項（インフレ条項）運用基準に関するスライド額の算定方法や発注者間における協議等について、大仙市における運用基準の考え方を整理したものである。

1. 適用対象工事

<p>(1) 契約事項第25条第6項の請求は、2.(3)に定める残工期が2.(2)に定める基準日から2ヶ月以上あること。</p> <p>(2) 発注者及び受注者によるスライドの適用対象工事の確認時期は、賃金水準又は物価水準の変更がなされた時とする。</p>
--

- ・ 全体スライド、単品スライド及び急激な賃金・物価等の変動スライドの違い

項目	全体スライド (工事請負契約事項第25条第1項から第4項)	単品スライド (工事請負契約事項第25条第5項)	インフレスライド (工事請負契約事項第25条第6項)
適用対象工事	工期が12ヶ月を超える工事 但し、基準日以降、残工期が2ヶ月以上ある工事 (比較的大規模な長期工事)	すべての工事 (本運用通知日時点で継続中の工事及び新規契約工事)	すべての工事 但し、基準日以降、残工期が2ヶ月以上ある工事 (本運用通知日時点で継続中の工事及び新規契約工事)
請負額変更の方法	対象	部分払いを行った出来形部分を除く全ての資材(鋼材、燃料油類等)	基準日以降の残工事量に対する資材、労務単価等
	受注者の負担	残工事費の1.0% (但し、全体スライド又はインフレスライドと併用の場合、全体スライド又はインフレスライド適用期間における負担はなし)	残工事費の1.0% (第29条「天災不可抗力条項」に準拠し、建設業者の経営上最小限度必要な利益まで損なわれない様に定められた「1%」を採用)
	再スライド	なし (部分払いを行った出来形部分を除いた工期内全ての資材を対象に、精算変更契約後にスライド額を算出するため、再スライドの必要がない)	可能

2. 請求日及び基準日等について

請求日及び基準日等の定義は、以下のとおりとする。

- (1) 請求日：スライド変更の可能性があるため、発注者又は受注者が請負代金額の変更の協議（以下「スライド協議」という。）を請求した日とする。
- (2) 基準日：請求があった日から起算して、14日以内で発注者と受注者とが協議して定める日とし、請求日とすることを基本とする。
- (3) 残工期：基準日以降の工事期間とする。

・ 請求日について

請求に際しては、残工事の工期が基準日（請求から14日以内の範囲で定める）から2ヶ月以上必要であることに留意すること。

また、請求日の遡りは認めないこととする。

・ 基準日について

発注者と受注者とが協議して定める基準日は、請求日を基本とするが、これにより難しい場合は、請求日から14日以内の範囲で定める。

・ 残工期について

残工期については、基準日における契約工期の残工事期間を基本とするが、基準日までに変更契約を行っていない場合でも先行指示等により工期延長が明らかな場合には、その工期延長期間を考慮することができる。

3. スライド協議の請求

発注者又は受注者からのスライド協議の請求は、書面により行うこととする。

・ スライド対象の確認

スライド判定にあたっては、スライド基準日における工事内容となるように設計変更を行い、変更契約を行った上で、出来高を確認し、変動前と変動後残工事請負代金額により判定することを基本とする。

・ スライド協議の請求について

発注者又は受注者からのスライド協議の請求は、書面（別紙様式1-1又は1-2）により行うこととする。

また、基準日設定後に新たに賃金水準等が変更され、かつ、残工事の工期が新たな基準日から2ヶ月以上ある場合には、その都度スライド協議の請求をすることができる。

・ スライド額協議開始日について

発注者は、受注者の意見を聴いてスライド額協議開始日を定め、請求日から7日以内に受注者に書面（別紙様式2）により通知する。

・ スライド協議期間について

契約事項において、協議開始の日から14日以内と定められているが、工事請負契約書に添付する契約事項の運用基準（平成24年4月1日改正）に基づき、工期、工事の態様等により14日とすることが妥当でない場合は、当該事情を斟酌の上、十分な協議が行える範囲で伸張又は短縮した日数とすることができる。

- ・実施フローについて

別紙 1 「工事請負契約事項第 2 5 条第 6 項に伴う実施フロー」を参照すること。

4. 請負代金額の変更

(1) 賃金水準又は物価水準の変動による請負代金額の変更額（以下「スライド額」という。）は、当該工事に係る変動額のうち請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額の 100 分の 1 に相当する金額を超える額とする。

(2) 増額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{増}} = [P_2 - P_1 - (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{増}}$ 、 P_1 及び P_2 は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{増}}$ ：増額スライド額

P_1 ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P_2 ：変動後（基準日）の賃金又は物価を基礎として算出した P_1 に相当する額

$$(P = \sum (\alpha \times Z), \alpha : \text{請負比率}, Z : \text{発注者積算額})$$

(3) 減額スライド額については、次式により行う。

$$S_{\text{減}} = [P_2 - P_1 + (P_1 \times 1/100)]$$

この式において、 $S_{\text{減}}$ 、 P_1 及び P_2 は、それぞれ次の額を表すものとする。

$S_{\text{減}}$ ：減額スライド額

P_1 ：請負代金額から基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

P_2 ：変動後（基準日）の賃金又は物価を基礎として算出した P_1 に相当する額

$$(P = \sum (\alpha \times Z), \alpha : \text{請負比率}, Z : \text{発注者積算額})$$

(4) スライド額は、労務単価、材料単価、機械器具損料並びにこれらに伴う共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更について行われるものであり、歩掛の変更については考慮するものではない。

- ・スライド額の算出における留意点

P_1 及び P_2 は税抜き価格としてスライド額（ S ）を算出し、その後には万円単位で切捨てたうえで消費税及び地方消費税を乗じるものとする。

なお、受注者負担額（ $P_1 \times 1/100$ ）については万円未満切上げとする。

また、発注者負担額（ $P_1 \times 1/100$ ）については万円未満切捨てとする。

- ・受注者の負担割合

受注者の負担割合については、契約事項 29 条の「不可抗力による損害」に準拠し、建設業者の経営上最小限度必要な利益まで損なわないように定められた「100 分の 1」としている。

- ・基準日における特別調査又は見積価格採用単価について

再調査や再見積に多大な労力又は日数を必要とする場合には、当初積算時の類似単価の物価変動率により算定することができる。ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合や物価資料に類似単価の掲載がない場合については、過去の価格に遡って特別調査や見積もりを実施することが困難であることから、証明資料（領収書等）をもとに確認した個別の実取引価格（受注者の購入価格）を実勢価格とすることを原則とする。しかし、取引価格の実態を乖離した高い価格を請求されることを回避するため、類似品目の材料との価格の比較等を実施するとともに、必要に応じて受注者等へのヒアリングを行い、価格の妥当性を確認するものとする。

- ・複数回スライドを行う場合について

スライド請求を複数回行う場合におけるスライド額の算出も上記に基づき同様に実施するものとする。なお、その場合基準日における請負代金額には、それまでに実施したスライド額を含むものとする。

5. 出来高数量の確認

- (1) 基準日における残工事を算定するために行う出来形数量の確認は、数量総括表に対応して出来高確認を行うものとする。
- (2) 基準日までに変更契約を行っていないが、先行指示されている設計量についても、基準日以降の残工事量についてはスライドの対象とすること。
- (3) 現場搬入材料については、認定したものは出来形数量として取り扱うこと。
また、下記の材料等についても出来形数量として取り扱う
 - ・工場製作品については、工場での確認又はミルシート等で在庫確保が証明できる材料は出来形として取り扱う
 - ・基準日以前に配置済みの現地据付型の建設機械及び仮設材料等（架設用クレーン、仮設鋼材など）も出来形の対象とする。
 - ・契約書にて工事材料契約の完了が確認でき、近隣のストックヤード等で在庫確認が可能な材料は出来形数量として取り扱う。
- (4) 数量総括表で一式明示した仮設工についても出来形数量の対象とできる。
- (5) 出来形数量の計上方法については、発注者側に換算数量がない場合は、受注者側の当該工種に対する構成比率により出来形数量を換算してもよい。
- (6) 受注者の責めに帰すべき事由により遅延していると認められる工事量は、増額スライドの場合は出来形部分に含めるものとし、減額スライドの場合は、出来形部分に含めないものとする。

- ・出来形数量等の確認方法について

基準日における工事の出来形数量確認については、本運用 5. に基づき実施することを基本とする。

- ・出来形数量等の確認時期について

発注者は、請求日から14日以内に出来形確認を行う。

6. 物価指数

発注者は、積算に使用する単価を用いた変動率を物価指数とすることを基本とする。なお、受注者の協議資料等に基づき双方で同意した場合は別途の物価指数を用いることができる。

- ・積算に使用する単価について

変動後の価格を算定する際に用いる材料単価等については、発注者が積算に使用している物価資料等の基準日における価格を基礎とする。

- ・基準日における特別調査又は見積価格採用単価について

再調査や再見積に多大な労力又は日数を必要とする場合には、当初積算時の類似単価の物価変動率により算定することができる。ただし、当該材料等の工事費全体に占める割合が大きい場合や物価資料に類似単価の掲載がない場合については、過去の価格に遡

って特別調査や見積もりを実施することが困難であることから、証明資料（領収書等）をもとに確認した個別の実取引価格（受注者の購入価格）を実勢価格とすることを原則とする。しかし、取引価格の実態を乖離した高い価格を請求されることを回避するため、類似品目の材料との価格の比較等を実施するとともに、必要に応じて受注者等へのヒアリングを行い、価格の妥当性を確認するものとする。

7. 変更契約の時期

スライド額に係る契約変更は、精算変更時点で行うことができる。

- ・スライド額の確定の協議
スライド額は、受発注者間で協議書及び承諾書を取り交わすものとする。（別紙様式 3-1-1）
- ・スライド額の確定後の変更協議
スライド額の承諾後、基準日以降の設計変更等に伴いスライド額が変わる場合は、精算変更時に発注者受注者協議のうえ定める。（別紙 3-1-2）
- ・複数回スライドが想定される場合
複数回スライドが想定される場合には、事前に変更契約を行う必要がある

8. 全体スライド及び単品スライド条項の併用

- (1) 契約事項第25条第1項から第4項までに規定する全体スライド条項に基づく請負代金額の変更を実施した後であっても、本運用によるスライドを請求することができる。
- (2) 本運用に基づき請負代金額の変更を実施した後であっても、契約事項第25条第5項に規定する単品スライド条項に基づく請負代金額の変更を請求することができる。

- ・契約事項第25条第6項に規定するインフレスライド条項は、材料価格を含む物価や賃金等の変動に伴う価格水準全般の変動について対応するものであることから、単品スライド条項の適用となっている材料を含めて、まずインフレスライド条項によるスライド額を算出することが基本となる。その上で、インフレスライド条項との重複を防止するため、インフレスライド条項の対象とした数量については、変動前の単価をインフレスライド条項の適用日の単価として単品スライド条項のスライド額を算出することとなる。
- ・また、インフレスライド条項と単品スライド条項とをそれぞれ単独で考えれば、前者においては残工事費の1%、後者においては対象工事費の1%、それぞれ受注者の負担が生じることとなる。両スライドのルールをそのままそれぞれ適用した場合には、受注者にリスクを重複して負担させることになり、結果的にリスク負担が過大なものとなる。
- ・このような過大なリスク負担を回避するため、単品スライド条項のみが適用される期間においては当該期間の工事費の1%を受注者の負担とするが、インフレスライド条項と

単品スライド条項が併用されている期間においては、インフレスライド条項の適用により受注者が負担する残工事費の1%をもって既に単品スライド条項に係るリスク負担がなされているとの考え方に基づき、単品スライド条項に係る1%の負担を求めないこととした。

- ・ さらに、単品スライド条項に係る対象工事費は基本的には最終的な全体工事費であり、インフレスライド条項と併用した場合の対象工事費はインフレスライド条項に係るスライド額を含む変更後の総価となる。